

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2019-21994

(P2019-21994A)

(43) 公開日 平成31年2月7日(2019.2.7)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
H03H 9/25 (2006.01)	H03H 9/25 C	5J097
H01L 41/09 (2006.01)	H01L 41/09	5J108
H01L 41/113 (2006.01)	H01L 41/113	
H01L 41/187 (2006.01)	H01L 41/187	
H03H 9/17 (2006.01)	H03H 9/17 F	
審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 12 頁) 最終頁に続く		

(21) 出願番号 特願2017-136447 (P2017-136447)
 (22) 出願日 平成29年7月12日 (2017.7.12)

(71) 出願人 515131378
 株式会社サイオクス
 茨城県日立市砂沢町880番地
 (71) 出願人 000002093
 住友化学株式会社
 東京都中央区新川二丁目27番1号
 (74) 代理人 100145872
 弁理士 福岡 昌浩
 (74) 代理人 100187632
 弁理士 橋高 英郎
 (72) 発明者 柴田 憲治
 茨城県日立市砂沢町880番地 株式会社
 サイオクス内

最終頁に続く

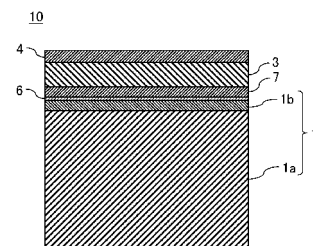
(54) 【発明の名称】 圧電膜を有する積層基板、圧電膜を有する素子および圧電膜を有する積層基板の製造方法

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 高周波数帯のフィルタデバイスに好適に適用可能な圧電膜およびその関連技術を提供する。

【解決手段】 積層基板10は基板上1に下地膜7を介して製膜された圧電膜3と、を備える。圧電膜3は、組成式 $(K_{1-x}Na_x)NbO_3$ ($0 < x < 1$) で表されるペロブスカイト構造のアルカリニオブ酸化物が(001)面方位に優先配向している。圧電膜3の音速は5100m/s以上である。圧電膜3の圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が90pm/V以上である。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

基板と、前記基板上に下地膜を介して製膜された圧電膜と、を備え、

前記圧電膜は、組成式 $(K_{1-x}Na_x)NbO_3$ ($0 < x < 1$) で表されるペロブスカイト構造のアルカリニオブ酸化物が (001) 面方位に優先配向してなり、

前記圧電膜の音速が 5100 m/s 以上である、圧電膜を有する積層基板。

【請求項 2】

基板と、前記基板上に下地膜を介して製膜された圧電膜と、を備え、

前記圧電膜は、その音速が 5100 m/s 以上であり、その圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が 90 pm/V 以上である、圧電膜を有する積層基板。

10

【請求項 3】

基板と、前記基板上に下地膜を介して製膜された圧電膜と、前記圧電膜上に製膜された電極膜と、を備え、

前記圧電膜は、組成式 $(K_{1-x}Na_x)NbO_3$ ($0 < x < 1$) で表されるペロブスカイト構造のアルカリニオブ酸化物が (001) 面方位に優先配向してなり、

前記圧電膜の音速が 5100 m/s 以上である、圧電膜を有する素子。

【請求項 4】

基板と、前記基板上に下地膜を介して製膜された圧電膜と、前記圧電膜上に製膜された電極膜と、を備え、

前記圧電膜は、その音速が 5100 m/s 以上であり、その圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が 90 pm/V 以上である、圧電膜を有する素子。

20

【請求項 5】

組成式 $(K_{1-x}Na_x)NbO_3$ ($0 < x < 1$) で表されるペロブスカイト構造のアルカリニオブ酸化物が (001) 面方位に優先配向してなり、その音速が 5100 m/s 以上である圧電膜を、下地膜を介して基板上に製膜する工程を備える、圧電膜を有する積層基板の製造方法。

【請求項 6】

音速が 5100 m/s 以上であり、圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が 90 pm/V 以上である圧電膜を、下地膜を介して基板上に成膜する工程を備える、圧電膜を有する積層基板の製造方法。

30

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、圧電膜を有する積層基板、圧電膜を有する素子および圧電膜を有する積層基板の製造方法に関する。

【背景技術】

【0002】

圧電体は、フィルタデバイス等の機能性電子部品に広く利用されている。圧電体の材料としては、例えばニオブ酸カリウムナトリウム (KNN) が用いられている (例えば特許文献 1, 2 参照)。近年、高周波数帯のフィルタデバイスへの適用に好適な圧電体が強く求められるようになっている。

40

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献 1】特開 2007-184513 号公報

【特許文献 2】特開 2008-159807 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

本発明の目的は、高周波数帯のフィルタデバイスに好適に適用可能な圧電膜およびその

50

関連技術を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

【0005】

本発明の一態様によれば、

基板と、前記基板上に下地膜を介して製膜された圧電膜と、を備え、

前記圧電膜は、組成式 $(K_{1-x}Na_x)NbO_3$ ($0 < x < 1$) で表されるペロブスカイト構造のアルカリニオブ酸化物が (001) 面方位に優先配向してなり、

前記圧電膜の音速が 5100 m/s 以上である、圧電膜を有する積層基板およびその関連技術が提供される。

【発明の効果】

10

【0006】

本発明によれば、高周波数帯のフィルタデバイスに好適に適用可能な圧電膜およびその関連技術を提供することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【0007】

【図1】本発明の一実施形態にかかる積層基板の断面構造の一例を示す図である。

【図2】本発明の一実施形態にかかる積層基板の断面構造の変形例を示す図である。

【図3】本発明の一実施形態にかかる圧電膜デバイスの概略構成図である。

【図4】本発明の一実施形態にかかる圧電膜デバイスの断面構造の変形例を示す図である。

20

【図5】本発明の一実施形態にかかる圧電膜の音速の測定原理を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【0008】

<本発明の一実施形態>

以下、本発明の一実施形態について図面を参照しながら説明する。

【0009】

(1) 積層基板の構成

図1に示すように、本実施形態にかかる積層基板10は、基板1と、基板1上に製膜された下地膜7と、下地膜7上に製膜された圧電膜(圧電薄膜)3と、圧電膜3上に製膜された上部電極膜4と、を備えた積層体として構成されている。

30

【0010】

基板1としては、熱酸化膜やCVD (Chemical Vapor Deposition) 酸化膜等の表面酸化膜 (SiO_2 膜) 1bが形成された単結晶シリコン (Si) 基板1a、すなわち、表面酸化膜を有するSi基板を好適に用いることができる。また、基板1としては、図2に示すように、その表面に SiO_2 以外の絶縁性材料により形成された絶縁膜1dが形成されたSi基板1aを用いることもできる。また、基板1としては、表面にSi (100) 面やSi (111) 面等が露出したSi基板1a、すなわち、表面酸化膜1bや絶縁膜1dを有さないSi基板を用いることもできる。また、基板1としては、SOI (Silicon On Insulator) 基板、石英ガラス (SiO_2) 基板、ガリウム砒素 (GaAs) 基板、サファイア (Al_2O_3) 基板、ステンレス等の金属材料により形成された金属基板を用いることもできる。単結晶Si基板1aの厚さは例えば $300 \sim 1000 \mu m$ 、表面酸化膜1bの厚さは例えば $5 \sim 3000 nm$ とすることができる。

40

【0011】

下地膜7は、例えば、白金 (Pt) を用いて製膜することができる。下地膜7は、単結晶膜や多結晶膜 (以下、これらをPt膜とも称する) となる。Pt膜を構成する結晶は、基板1の表面に対して (111) 面方位に優先配向していることが好ましい。すなわち、Pt膜の表面 (圧電膜3の下地となる面) は、主にPt (111) 面により構成されていることが好ましい。Pt膜は、スパッタリング法、蒸着法等の手法を用いて製膜することができる。下地膜7は、Pt以外に、金 (Au) やルテニウム (Ru) やイリジウム (Ir) 等の各種金属、これらを主成分とする合金、ルテニウム酸ストロンチウム (SrRu

50

O₃)やニッケル酸ランタン(LaNiO₃)等の金属酸化物等を用いて製膜することもできる。なお、基板1と下地膜7との間には、これらの密着性を高めるため、例えば、チタン(Ti)、タンタル(Ta)、酸化チタン(TiO₂)、ニッケル(Ni)等を主成分とする密着層6が設けられている。密着層6は、スパッタリング法、蒸着法等の手法を用いて製膜することができる。下地膜7の厚さは例えば100~400nm、密着層6の厚さは例えば1~200nmとすることができる。

【0012】

圧電膜3は、例えば、カリウム(K)、ナトリウム(Na)、ニオブ(Nb)を含み、組成式(K_{1-x}Na_x)NbO₃で表されるアルカリニオブ酸化物、すなわち、ニオブ酸カリウムナトリウム(KNN)を用いて製膜することができる。上述の組成式中の係数x [=Na/(K+Na)]は、0<x<1、好ましくは0.4≤x≤0.7の範囲内の大きさとする。圧電膜3は、KNNの多結晶膜(以下、KNN膜3とも称する)となる。KNNの結晶構造は、ペロブスカイト構造となる。

10

【0013】

KNN膜3を構成する結晶は、基板1の表面に対して(001)面方位に優先配向していることが好ましい。すなわち、KNN膜3の表面(上部電極膜4の下地となる面)は、主にKNN(001)面により構成されていることが好ましい。基板1の表面に対して(111)面方位に優先配向させたPt膜(下地膜7)上にKNN膜3を直接製膜することで、KNN膜3を構成する結晶を、基板1の表面に対して(001)面方位に優先配向させることが容易となる。例えば、KNN膜3を構成する結晶群のうち85%以上の結晶を基板1の表面に対して(001)面方位に配向させ、KNN膜3の表面のうち85%以上の領域をKNN(001)面とすることが可能となる。すなわち、KNN膜3の(001)配向比率を85%以上にすることが可能となる。

20

【0014】

KNN膜3は、スパッタリング法、PLD(Pulsed Laser Deposition)法、ゾルゲル法等の手法を用いて製膜することができる。KNN膜3の組成比は、例えば、スパッタリング製膜時に用いるターゲット材の組成を制御することで調整可能である。ターゲット材は、例えば、K₂CO₃粉末、Na₂CO₃粉末、Nb₂O₅粉末等を混合させて焼成すること等により作製することができる。この場合、ターゲット材の組成は、K₂CO₃粉末、Na₂CO₃粉末、Nb₂O₅粉末等の混合比率を調整することで制御することができる。

30

【0015】

KNN膜3において、その音速は5100m/s以上、好ましくは5700m/s以上、より好ましくは5800m/s以上である。

【0016】

本明細書では、音速は、ブリルアン振動(Brillouin Oscillation)法を用いて測定した。図5にブリルアン振動法による音速の測定原理図の一例を示す。図5に例示するように、まず、例えばフェムト秒レーザパルス光であるポンプ光とプローブ光とをKNN膜3の表面に照射する。ポンプ光は、KNN膜3中に音波を励起させるための光である。具体的には、KNN膜3の表面にポンプ光をKNN膜3の表面に対して垂直に照射することで、ポンプ光の照射位置におけるKNN膜3の表面近傍が局所的かつ瞬間的に温度上昇し、この部分に生じた熱応力により、KNN膜3中に音波(超音波パルス)が励起される。この音波は、主にKNN膜3の表面に対して垂直な方向に伝搬する縦波である。KNN膜3中を下地膜7に向かって伝搬した音波の一部がKNN膜3と下地膜7との間の界面で反射してKNN膜3の表面(表面近傍)に戻り、その結果、KNN膜3の表面が変形する。プローブ光は、KNN膜3の表面におけるポンプ光の照射位置に、KNN膜3の表面に対して所定の角度をもって照射する光である。プローブ光には所定の遅延時間を与えてもよい。プローブ光の反射光をディテクタにより連続して検出し、その反射率を連続して測定することで、ポンプ光とプローブ光との間の遅延時間と、プローブ光の反射率と、の関数が得られる。上述のようにポンプ光の反射光によりKNN膜3の表面が変形すると、プロ

40

50

ブ光の反射光の反射率が変化しピーク（エコー）が発生することから、ポンプ光の照射からピークの発生までの時間は、KNN膜3中を伝搬しKNN膜3の表面に戻ってきた音波の伝搬時間と一致する。本実施形態では、KNN膜3の厚さが既知であることから、このピーク間の時間に基づいてKNN膜3の音速を算出できる。

【0017】

KNN膜3の音速は、KNN膜3を構成する結晶の(001)面方位の配向状況（以下、KNN膜3の(001)配向状況とも称する）に依存する。KNN膜3において(001)面方位に配向する結晶が多くなるほど、すなわちKNN膜3の(001)配向比率が高くなるほど、KNN膜3の音速が速くなり、KNN膜3において(001)面方位に配向する結晶が少なくなるほど、すなわちKNN膜3の(001)配向比率が低くなるほど、KNN膜3の音速が遅くなる。以下では、KNN膜3の(001)配向比率が高いことを、「(001)高配向」とも称し、KNN膜3の(001)配向比率が低いことを、「(001)低配向」とも称する。

【0018】

KNN膜3のスputtering製膜時の雰囲気ガスには、例えばアルゴン（Ar）ガスと酸素（O₂）ガスとの混合ガス（Ar/O₂混合ガス）を用いるが、チャンバ内に存在する水分が、その割合は非常に小さいが雰囲気ガスに混在してしまう場合がある。KNN膜3の(001)配向状況は、スputtering製膜時の雰囲気ガスに含まれるH₂O分圧に大きく依存し、H₂O分圧が低い場合は(001)高配向になり、H₂O分圧が高い場合は(001)低配向になる傾向がある。KNN膜3の(001)配向比率は、スputtering製膜時のAr/O₂混合ガスに含まれるH₂O分圧を制御することにより調整可能である。例えば、H₂O分圧を成長雰囲気中の圧力の1/100以下、好ましくは1/300以下とすることで、KNN膜3の(001)配向比率を85%以上にすることが可能となる。

【0019】

積層基板10を加工することで作製される後述の圧電膜デバイス30を高周波数帯のフィルタデバイスとして機能させる場合、KNN膜3の音速は速い方が好ましい。しかしながら、現在の技術水準では、KNN膜3の(001)配向比率の上限や、KNN膜3の製膜時におけるKNN膜3への不可避不純物の混入等により、KNN膜3の音速は例えば6000m/s以下となる。

【0020】

KNN膜3の圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ は例えば90pm/V以上（ $|d_{31}| \geq 90 \text{ pm/V}$ ）、好ましくは100pm/V以上（ $|d_{31}| \geq 100 \text{ pm/V}$ ）である。KNN膜3の厚さは例えば0.5～5μmとすることができる。

【0021】

KNN膜3は、銅（Cu）、マンガン（Mn）、リチウム（Li）、Ta、アンチモン（Sb）等のK、Na、Nb以外の元素を、5at%以下の範囲内で含んでいてもよい。

【0022】

上部電極膜4は、例えば、Pt、Au、アルミニウム（Al）、Cu等の各種金属やこれらの合金を用いて製膜することができる。上部電極膜4は、スputtering法、蒸着法、メッキ法、金属ペースト法等の手法を用いて製膜することができる。上部電極膜4は、下地膜7のようにKNN膜3の結晶構造に大きな影響を与えるものではない。そのため、上部電極膜4の材料、結晶構造、製膜手法は特に限定されない。なお、KNN膜3と上部電極膜4との間には、これらの密着性を高めるため、例えば、Ti、Ta、TiO₂、Ni等を主成分とする密着層が設けられていてもよい。上部電極膜4の厚さは例えば100～5000nm、密着層を設ける場合にはその厚さは例えば1～200nmとすることができる。

【0023】

(2) 圧電膜デバイスの構成

図3に、本実施形態における圧電膜を有するデバイス30（以下、圧電膜デバイス30

10

20

30

40

50

とも称する)の概略構成図を示す。圧電膜デバイス30は、上述の積層基板10を所定の形状に成形して得られる圧電膜を有する素子20(以下、圧電膜素子20とも称する)と、圧電膜素子20に接続される電圧印加手段11aおよび電圧検出手段11bと、を少なくとも備えて構成される。

【0024】

圧電膜素子20は、上部電極膜4を所定のパターンに成形したパターン電極を有している。圧電膜素子20は、入力側の正負一对のパターン電極4p₁と、出力側の正負一对のパターン電極4p₂と、を有している。パターン電極4p₁、4p₂としては、くし型電極(IDT:Inter Digital Transducer)が例示される。

【0025】

電圧印加手段11aをパターン電極4p₁間に接続し、電圧検出手段11bをパターン電極4p₂間に接続することで、圧電膜デバイス30をSAWフィルタ等のフィルタデバイスとして機能させることができる。電圧印加手段11aによりパターン電極4p₁間に電圧を印加することで、KNN膜3の表面にSAWを励起させることができる。励起させるSAWの周波数の調整は、例えばパターン電極4p₁のピッチを調整することで行うことができる。例えば、パターン電極4p₁としてのIDTのピッチが短くなるほど、SAWの周波数は高くなり、上記ピッチが長くなるほど、SAWの周波数は低くなる。電圧印加手段11aにより励起され、KNN膜3を伝搬してパターン電極4p₂に到達したSAWのうち、パターン電極4p₂としてのIDTのピッチ等に応じて定まる所定の周波数(周波数成分)を有するSAWにより、パターン電極4p₂間に電圧が発生する。この電圧を電圧検出手段11bによって検出することで、励起させたSAWのうち所定の周波数を有するSAWを抽出することができる。なお、ここでいう「所定の周波数」という用語は、所定の周波数だけでなく、中心周波数が所定の周波数である所定の周波数帯域を含み得る。

【0026】

(3) 積層基板、圧電膜素子、圧電膜デバイスの製造方法

続いて、上述の積層基板10の製造方法について説明する。まず、基板1のいずれかの主面上に下地膜7を製膜する。なお、いずれかの主面上に下地膜7が予め製膜された基板1を用意してもよい。続いて、下地膜7上に、例えばスパッタリング法を用いてKNN膜3を製膜する。その後、KNN膜3上に、例えばスパッタリング法を用いて上部電極膜4を製膜することで、積層基板10が得られる。そして、例えば上部電極膜4をエッチングによりパターン電極4p₁、4p₂に成形する等、積層基板10を所定の形状に成形することで、圧電膜素子20が得られ、圧電膜素子20のパターン電極4p₁間に電圧印加手段11aを接続し、パターン電極4p₂間に電圧検出手段11bを接続することで、圧電膜デバイス30が得られる。

【0027】

(4) 本実施形態により得られる効果

本実施形態によれば、以下に示す1つまたは複数の効果が得られる。

【0028】

(a) KNN膜3の音速が5100m/s以上であることで、KNN膜3を有する積層基板10を加工することで作製される圧電膜デバイス30の共振周波数を、高周波化させることが可能となる。これにより、圧電膜デバイス30を、従来のKNN膜を有する積層基板を加工することで得られる圧電膜デバイスよりも高周波数帯のフィルタデバイスとして好適に適用することが可能となる。すなわち、KNN膜3の音速が速いことで、圧電膜デバイス30を高周波フィルタとして好適に機能させることが可能となる。

【0029】

KNN膜3の音速が5100m/s未満であると、圧電膜デバイスを高周波フィルタとして使用することが難しいことがある。また、このような圧電膜デバイスを高周波フィルタとして使用することができた場合であっても、この高周波フィルタは、フィルタ特性が低くなることがある。

【0030】

(b) KNN膜3の音速が 5100 m/s 以上であることで、KNN膜3の厚さを一定とした場合、パターン電極4pのピッチを短ピッチとすることなく、圧電膜デバイス30を高周波化させることが可能となる。すなわち、圧電膜デバイス30の高周波化に際し、パターン電極4pの微細化が不要となる。

【0031】

(c) KNN膜3の(001)配向比率を85%以上にすることで、KNN膜3の音速を 5700 m/s 以上にすることが可能となる。また、KNN膜3の(001)配向比率を90%以上にすることで、KNN膜3の音速を 5800 m/s 以上にすることが可能となる。なお、本発明者等は、KNN膜3の(001)配向比率が78%の場合、KNN膜3の音速が 5650 m/s となり、KNN膜3の(001)配向比率が92%の場合、KNN膜3の音速が例えば 5820 m/s となることを確認済みである。

10

【0032】

(d) KNN膜3の圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が 90 pm/V 以上であることで、圧電膜デバイス30が高周波フィルタとして用いられた際、高周波フィルタを低損失なフィルタとしたり、周波数の検知感度の低下を招いたりすることを抑制できる。すなわち、KNN膜3が優れた圧電特性を有することで、圧電膜デバイス30の性能を高めることができる。

【0033】

ここで、参考までに、従来の高周波フィルタに用いられる積層基板について説明する。

20

【0034】

従来より、例えば窒化アルミニウム(AlN)により構成された圧電膜(以下、AlN膜とも称する)を有する積層基板を用いた圧電膜デバイスを高周波フィルタとして機能させている。しかしながら、AlN膜は、KNN膜よりも音速が速いものの、KNN膜よりも圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が小さいという課題がある。例えばAlN膜では、その音速は 10000 m/s 以上であるものの、圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ は 5 pm/V 程度である。このため、この圧電膜デバイスを高周波フィルタとして機能させると、低性能なフィルタとなる。

【0035】

また例えば、チタン酸ジルコン酸鉛(PZT)により構成された圧電膜(以下、PZT膜とも称する)を有する積層基板を用いた圧電膜デバイスを高周波フィルタとして機能させることも考えられる。しかしながら、PZT膜は、KNN膜と同等の圧電特性を有するものの、その音速がKNN膜よりも遅いという課題がある。例えば、PZT膜は、圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ を 90 pm/V 以上とすることができるものの、その音速は $4000\sim 5000\text{ m/s}$ 程度である。このため、PZT膜を有する圧電膜デバイスを高周波フィルタとして機能させるためには、上述のKNN膜を有する圧電膜デバイスよりも、パターン電極間のピッチを微細にする必要がある。高周波フィルタにおけるパターン電極のピッチは、マイクロメートル(μm)オーダーであることから、PZT膜を有する圧電膜デバイスにおいて、パターン電極間のピッチの微細化を高精度で行うことが非常に難しいという課題もある。

30

40

【0036】

(5) 変形例

本実施形態は上述の態様に限定されず、例えば以下のように変形することもできる。

【0037】

上述の圧電膜デバイス30を、バルク弾性波を利用したフィルタデバイスに適用してもよい。例えば、圧電膜デバイス30を、圧電薄膜音響共振器(FBAR: Film Bulk Acoustic Resonator)フィルタ等のバルク弾性波(BAW: Bulk Acoustic Wave)フィルタとして機能させてもよい。図4に、FBARフィルタとして機能させることが可能な圧電膜デバイス30Aの概略構成図を示す。図4に示すように、圧電膜デバイス30Aは、積層基板10Aを所定の形状に成形して得られる圧電膜素子20Aと、圧電膜素子20Aに接

50

続される電圧印加手段 1 1 a および電圧検出手段 1 1 b と、を少なくとも備えて構成されている。

【0038】

積層基板 1 0 A は、基板 1 と、基板 1 上に製膜された下部電極膜 2 と、下部電極膜 2 上に製膜された K N N 膜（圧電膜） 3 と、K N N 膜 3 上に製膜された上部電極膜 4 と、を備えた積層体として構成されている。下部電極膜 2 は、上述の下地膜 7 と同様の構成とすることができる。K N N 膜 3 は、厚さが薄くなっている領域（以下、薄肉領域とも称する）を有している。また、積層基板 1 0 A は、K N N 膜 3 を自由に振動させるためのキャビティ 8 を有している。本変形例では、キャビティ 8 は基板 1 に貫通孔を形成することで設けている。キャビティ 8 は、K N N 膜 3 の製膜後であって上部電極膜 4 の製膜前に形成してもよく、上部電極膜 4 の製膜後に形成してもよい。なお、キャビティ 8 は、図 4 に例示する構造に限定されず、公知の種々の構造としてもよい。また、圧電膜素子 2 0 A では、上部電極膜 4 を I D T とする必要はなく、上部電極膜 4 は所定の形状（パターン）に成形されていればよい。

【0039】

圧電膜素子 3 0 A では、電圧印加手段 1 1 a および電圧検知手段 1 1 b を、それぞれ、下部電極膜 2 と上部電極膜 4 との間に接続している。本変形例では、電圧印加手段 1 1 a は K N N 膜 3 の薄肉領域以外の領域上に位置する上部電極膜 4 に接続され、電圧検知手段 1 1 b は K N N 膜 3 の薄肉領域上に位置する上部電極膜 4 に接続されている。

【0040】

電圧印加手段 1 1 a により下部電極膜 2 と上部電極膜 4 との間に電圧を印加することで、K N N 膜 3 中に B A W が励起する。B A W の周波数、すなわち K N N 膜 3 の共振周波数の調整は、例えば K N N 膜 3 の薄肉領域以外の領域の厚さを調整することで行うことができ、K N N 膜 3 の厚さが薄くなるほど、K N N 膜 3 の共振周波数（B A W）は高くなり、K N N 膜 3 の厚さが厚くなるほど、K N N 膜 3 の共振周波数は低くなる。電圧印加手段 1 1 a により励起され、K N N 膜 3 を伝搬して出力側の電極に到達した B A W のうち、K N N 膜 3 の薄肉領域の厚さ等に応じて定まる所定の周波数（周波数成分）を有する B A W により、下部電極膜 2 と上部電極膜 4 との間に電圧が発生する。この電圧を、電圧検知手段 1 1 b により検出することで、励起させた B A W のうち所定の周波数を有する B A W を抽出することができる。

【0041】

本変形例によっても、上述の実施形態と同様の効果を得ることができる。また、本変形例、すなわち B A W フィルタでは、上部電極膜 4 を I D T に成形する必要がないことから、上部電極膜 4 の微細加工が不要である。また、B A W フィルタは I D T を有さないことから、S A W フィルタよりも低損失、高耐電力なフィルタとすることが容易となる。

【0042】

<他の実施形態>

以上、本発明の実施形態を具体的に説明した。但し、本発明は上述の実施形態に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々変更可能である。

【0043】

上述の実施形態にかかる圧電膜デバイスは、例えば、電圧印加手段を、下部電極膜（下地膜）と上部電極膜との間に接続することで、アクチュエータとして機能させることができる。電圧印加手段により下部電極膜と上部電極膜との間に電圧を印加することで、K N N 膜（圧電膜）を変形させることができる。この変形動作により、圧電膜デバイスに接続された各種部材を作動させることができる。この場合、圧電膜デバイスの用途としては、例えば、インクジェットプリンタ用のヘッド、スキャナ用の M E M S ミラー、超音波発生装置用の振動子等が挙げられる。

【0044】

また例えば、上述の実施形態にかかる圧電膜デバイスは、電圧検出手段を、下部電極膜（下地膜）と上部電極膜との間に接続することで、センサとして機能させることができる

。KNN膜が何らかの物理量の変化に伴って変形すると、その変形によって下部電極膜と上部電極膜との間に電圧が発生する。この電圧を電圧検出手段によって検出することで、KNN膜に印加された物理量の大きさを測定することができる。この場合、圧電膜デバイスの用途としては、例えば、角速度センサ、超音波センサ、圧力センサ、加速度センサ等が挙げられる。

【0045】

また、上述の実施形態において、積層基板を圧電膜素子に成形する際、積層基板（圧電膜素子）を用いて作製した圧電膜デバイスを高周波フィルタ等の所望の用途に適用することができる限り、積層基板から基板を除去してもよい。

【0046】

<本発明の好ましい態様>

以下、本発明の好ましい態様について付記する。

【0047】

(付記1)

本発明の一態様によれば、

基板と、前記基板上に下地膜を介して製膜された圧電膜と、を備え、

前記圧電膜は、組成式 $(K_{1-x}Na_x)NbO_3$ ($0 < x < 1$) で表されるペロブスカイト構造のアルカリニオブ酸化物が (001) 面方位に優先配向してなり、

前記圧電膜の音速が 5100 m/s 以上である、圧電膜を有する積層基板が提供される。

【0048】

(付記2)

付記1の基板であって、好ましくは、

前記圧電膜の圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が 90 pm/V 以上である。

【0049】

(付記3)

本発明の他の態様によれば、

基板と、前記基板上に下地膜を介して製膜された圧電膜と、を備え、

前記圧電膜は、その音速が 5100 m/s 以上であり、その圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が 90 pm/V 以上である。

【0050】

(付記4)

付記3の基板であって、好ましくは、

前記圧電膜は、組成式 $(K_{1-x}Na_x)NbO_3$ ($0 < x < 1$) で表されるペロブスカイト構造のアルカリニオブ酸化物が (001) 面方位に優先配向してなる。

【0051】

(付記5)

付記1～4のいずれかの基板であって、好ましくは、

前記圧電膜の音速が 5700 m/s 以上である。

【0052】

(付記6)

付記1～5のいずれかの基板であって、好ましくは、

前記圧電膜は、該圧電膜を構成する結晶（アルカリニオブ酸化物）の85%以上が (001) 面方位に配向している。

【0053】

(付記7)

付記1～6のいずれかの基板であって、好ましくは、

前記圧電膜の厚さは $0.5\text{ }\mu\text{m}$ 以上 $5\text{ }\mu\text{m}$ 以下である。

【0054】

(付記8)

10

20

30

40

50

本発明のさらに他の態様によれば、

基板と、前記基板上に下地膜を介して製膜された圧電膜と、前記圧電膜上に製膜された電極膜（パターン電極膜）と、を備え、

前記圧電膜は、組成式 $(K_{1-x}Na_x)NbO_3$ ($0 < x < 1$) で表されるペロブスカイト構造のアルカリニオブ酸化物が (001) 面方位に優先配向してなり、

前記圧電膜の音速が 5100 m/s 以上である、圧電膜を有する素子または圧電膜を有するデバイスが提供される。

【0055】

(付記9)

本発明のさらに他の態様によれば、

基板と、前記基板上に下地膜を介して製膜された圧電膜と、前記圧電膜上に製膜された電極膜（パターン電極膜）と、を備え、

前記圧電膜は、その音速が 5100 m/s 以上であり、その圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が 90 pm/V 以上である、圧電膜を有する素子または圧電膜を有するデバイスが提供される。

【0056】

(付記10)

本発明のさらに他の態様によれば、

基板と、前記基板上に製膜された下部電極膜と、前記下部電極膜上に製膜された圧電膜と、前記圧電膜上に製膜された上部電極膜と、を備え、

前記圧電膜は、組成式 $(K_{1-x}Na_x)NbO_3$ ($0 < x < 1$) で表されるペロブスカイト構造のアルカリニオブ酸化物が (001) 面方位に優先配向してなり、

前記圧電膜の音速が 5100 m/s 以上である、圧電膜を有する素子または圧電膜を有するデバイスが提供される。

【0057】

(付記11)

本発明のさらに他の態様によれば、

基板と、前記基板上に製膜された下部電極膜と、前記下部電極膜上に製膜された圧電膜と、前記圧電膜上に製膜された上部電極膜と、を備え、

前記圧電膜は、その音速が 5100 m/s 以上であり、その圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が 90 pm/V 以上である、圧電膜を有する素子または圧電膜を有するデバイスが提供される。

【0058】

(付記12)

本発明のさらに他の態様によれば、

組成式 $(K_{1-x}Na_x)NbO_3$ ($0 < x < 1$) で表されるペロブスカイト構造のアルカリニオブ酸化物が (001) 面方位に優先配向してなり、音速が 5100 m/s 以上である圧電膜を、下地膜を介して基板上に製膜する工程を備える、圧電膜を有する積層基板の製造方法が提供される。

【0059】

(付記13)

本発明のさらに他の態様によれば、

音速が 5100 m/s 以上であり、圧電定数の絶対値 $|d_{31}|$ が 90 pm/V 以上である圧電膜を、下地膜を介して基板上に成膜する工程を備える、圧電膜を有する積層基板の製造方法が提供される。

【符号の説明】

【0060】

- 1 基板
- 3 圧電膜
- 10 積層基板

10

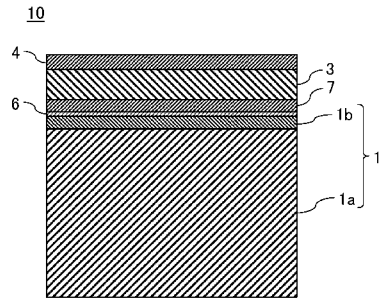
20

30

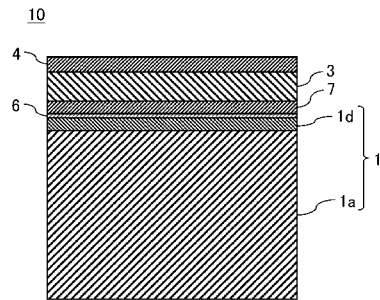
40

50

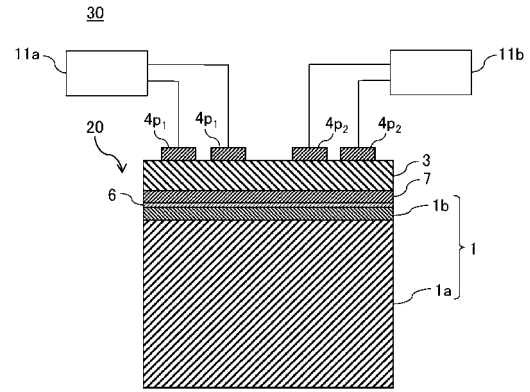
【図 1】



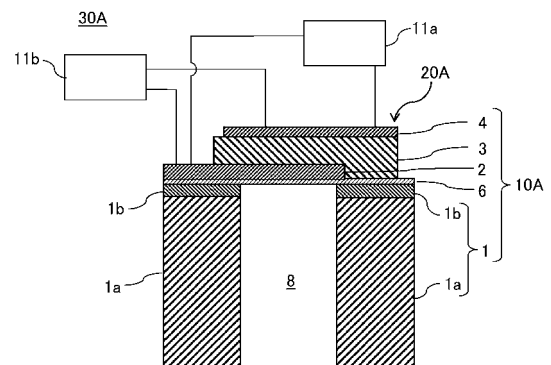
【図 2】



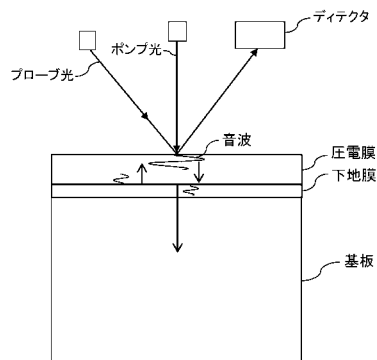
【図 3】



【図 4】



【図 5】



フロントページの続き

(51)Int.Cl. F I テーマコード (参考)
H 0 3 H 9/145 (2006.01) H 0 3 H 9/145 C

(72)発明者 渡辺 和俊
茨城県日立市砂沢町 8 8 0 番地 株式会社サイオクス内

(72)発明者 堀切 文正
茨城県日立市砂沢町 8 8 0 番地 株式会社サイオクス内

F ターム (参考) 5J097 AA19 EE08 FF02 KK09
5J108 AA07 BB08